



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)宮崎 敏明 (TEL) (052) 222-8201
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	190	△88.4	△232	-	△421	-	△634	-
25年3月期第2四半期	1,640	9.8	△186	-	△223	-	△226	-

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △630百万円(-%) 25年3月期第2四半期 △212百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△25 38	- -
25年3月期第2四半期	△10 10	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,988	1,036	16.6
25年3月期	4,143	△1,604	△41.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 992百万円 25年3月期 △1,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
25年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
26年3月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	952	-	1	-	△293	-	2,529	-	112 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一 社 (一) 、除外 1 社 (社名) ミソノピア株式会社

(注) 詳細は、添付資料11ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	49,243,000株	25年3月期	22,500,000株
26年3月期2Q	39,214株	25年3月期	38,521株
26年3月期2Q	25,008,283株	25年3月期2Q	22,462,319株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による一連の経済対策の効果および海外経済の回復を背景に、円安、消費者マインドの改善などが進み、緩やかな景気回復の動きとなりました。しかしながら興行業界は、旅行業界等と比較すると回復が遅く、買い控えやレジャー予算の削減が続いており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止いたしており、4月以降は劇場の残務処理等もあり、営業活動は殆ど休止した状態で推移いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1億9千万円（前年同四半期比88.4%減少）となりました。

利益面では、営業損失2億3千2百万円（前年同四半期は営業損失1億8千6百万円）、経常損失4億2千1百万円（前年同四半期は経常損失2億2千3百万円）、四半期純損失6億3千4百万円（前年同四半期は四半期純損失2億2千6百万円）となりました。

セグメントの営業成績は次のとおりであります。

報告セグメント	売上高（千円）
劇場	43,532
不動産賃貸	11,554
老人ホーム	135,499
合計	190,587

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場)

御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止しております。再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借により公演を上演してまいります。

当第2四半期につきましては、他劇場の賃借により7月に韓流公演、9月に小林幸子公演を上演し、新しい形での御園座公演をお客様に楽しんでいただきました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は4千3百万円（前年同四半期比96.8%減少）、セグメント損失は4千3百万円（前年同四半期はセグメント損失は7千6百万円）となりました。

(不動産賃貸)

御園座会館の貸室事業は、平成25年3月末をもって終了いたしました。4月以降につきましては、御園座会館ビルに残っていた一部のテナントの売上が計上されておりますが、残りの全てのテナントについても平成25年9月末をもって退去されました。売上高は1千1百万円（前年同四半期比88.0%減少）、セグメント損失は4千7百万円（前年同四半期はセグメント損失は3千7百万円）となりました。

(老人ホーム)

ミソノピア株式会社は、快適な老人ホームとして入居者の皆様に喜んでいただけるよう、サービスを提供してまいりました。当社は、平成25年3月18日公表の「事業再生計画」策定に関するお知らせ」及び「御園座事業再生計画」のとおり、現在の御園座会館が再開発される期間中、大幅な合理化を推進し、ミソノピアで行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承することといたしました。

平成25年5月28日公表のとおり、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により、当社連結子会社であるミソノピア株式会社に事業を承継させた上で、ミソノピアの発行済株式の全部をのぞみ株式会社に平成25年8月2日付で譲渡いたしました。

売上高は1億3千5百万円（前年同四半期比27.0%減少）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期はセグメント利益は1千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、35億8千5百万円（前連結会計年度末は6億6千3百万円）となり、29億2千2百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が30億8千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、24億3百万円（前連結会計年度末は34億8千万円）となり、10億7千7百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少8億4千1百万円、土地の減少2億5百万円の計上によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億1千6百万円（前連結会計年度末は53億3千9百万円）となり、4億2千2百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が39億6千3百万円、買掛金が3億9千9百万円減少したものの、前受金が46億3千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、3千6百万円（前連結会計年度末は4億8百万円）となり、3億7千2百万円の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が3億5千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、10億3千6百万円（前連結会計年度末はマイナス16億4百万円）となり、26億4千万円の増加となりました。この主な要因は、資本金が16億7千1百万円、資本剰余金が16億7千1百万円増加したものの、利益剰余金が6億3千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内では少子高齢化・人口減少の時代となり、企業収益もグローバル競争の中で業績に二極分化がさらに進むことが見込まれます。雇用の減少や給与所得の減少などが払拭されず、消費税増税を控え、個人消費の回復にいたるまでには依然として不透明なままであることから、演劇興行を主とする当社にとりましては、なお非常に厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

当社は、現御園座会館ビルでの劇場公演を平成25年3月末をもって休止しております。再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借等による種々の公演を上演してまいります。

このような環境下、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

詳細は、添付資料P.11「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成24年3月期まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスとなりました。前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」を実施し、営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上しており改善がみられるものの、当第2四半期連結累計期間においては御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての短期公演のみの実施となったことから、営業損失2億3千2百万円、経常損失4億2千1百万円、四半期純損失6億3千4百万円を計上しました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」を実施し、営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上しており改善がみられるものの、当第2四半期連結累計期間においては御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての短期公演のみの実施となったことから、営業損失2億3千2百万円、経常損失4億2千1百万円、当期純損失6億3千4百万円を計上しました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施しております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結し、平成25年10月31日をもって当該建物及び土地の引渡しを完了いたしました。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済いたしました。
3. 平成25年9月11日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を実施し、資本増強を行った結果、債務超過を解消いたしました。
4. 当連結会計年度においては平成26年3月に1ヶ月興行を予定しており、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じ、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
5. 中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上に努めてまいります。
6. 再開発期間中は実質稼働月数が年間約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図っております。
7. 老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施し、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図っております。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の譲渡を完了いたしました。
9. 先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,014	3,534,269
売掛金	181,059	28,063
商品	644	—
貯蔵品	1,066	2,239
その他	68,731	41,112
貸倒引当金	△39,229	△20,095
流動資産合計	663,287	3,585,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,117,823	2,276,103
土地	250,325	49,779
その他(純額)	35,610	25,931
有形固定資産合計	3,403,759	2,351,815
無形固定資産	4,320	2,564
投資その他の資産	72,531	49,001
固定資産合計	3,480,611	2,403,381
資産合計	4,143,898	5,988,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,706	12,524
短期借入金	3,963,900	—
未払法人税等	9,119	1,740
賞与引当金	5,033	—
事業再編損失引当金	409,409	—
前受金	11,662	4,650,626
その他	528,505	251,474
流動負債合計	5,339,336	4,916,365
固定負債		
退職給付引当金	29,622	24,758
長期預り保証金	357,658	—
その他	21,364	11,336
固定負債合計	408,645	36,094
負債合計	5,747,982	4,952,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	2,121,437
資本剰余金	315,684	1,987,121
利益剰余金	△2,456,002	△3,091,224
自己株式	△34,060	△34,183
株主資本合計	△1,724,378	983,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,717	9,191
その他の包括利益累計額合計	7,717	9,191
少数株主持分	112,577	44,167
純資産合計	△1,604,083	1,036,509
負債純資産合計	4,143,898	5,988,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,640,818	190,587
売上原価	1,648,924	202,979
売上総損失(△)	△8,106	△12,392
販売費及び一般管理費	178,505	219,987
営業損失(△)	△186,611	△232,379
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	687	872
負ののれん発生益	413	—
保険返戻金	—	19,758
賞与引当金戻入益	8,967	—
その他	6,336	1,568
営業外収益合計	16,414	22,208
営業外費用		
支払利息	49,479	9,355
社債保証料	414	—
株式交付費	—	201,565
その他	3,689	65
営業外費用合計	53,584	210,986
経常損失(△)	△223,781	△421,157
特別利益		
遺贈金収入	21,727	2,052
債務免除益	24,008	—
事業再編損失引当金戻入額	—	15,286
特別利益合計	45,736	17,338
特別損失		
投資有価証券評価損	19,487	1,742
固定資産売却損	50	1,167
事業再生関連費用	—	178,383
立退料	—	46,658
その他	—	108
特別損失合計	19,537	228,060
税金等調整前四半期純損失(△)	△197,583	△631,879
法人税、住民税及び事業税	10,127	191
法人税等調整額	4,168	195
法人税等合計	14,295	386
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211,879	△632,266
少数株主利益	14,999	2,362
四半期純損失(△)	△226,878	△634,628

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211,879	△632,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△951	1,474
その他の包括利益合計	△951	1,474
四半期包括利益	△212,830	△630,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△227,829	△633,154
少数株主に係る四半期包括利益	14,999	2,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△197,583	△631,879
減価償却費	89,434	69,524
負ののれん発生益	△413	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,868	△19,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,990	△1,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,629	4,867
受取利息及び受取配当金	△697	△880
支払利息	49,479	9,355
債務免除益	△24,008	—
遺贈金収入	△21,727	△2,052
固定資産除売却損益(△は益)	50	1,167
売上債権の増減額(△は増加)	25,434	92,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,542	△1,539
未収入金の増減額(△は増加)	△10,423	31,775
仕入債務の増減額(△は減少)	20,842	△396,041
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,199	△23,614
投資有価証券評価損益(△は益)	19,487	1,742
事業再編損失引当金戻入額	—	△15,286
株式交付費	—	41,565
その他	40,078	△145,410
小計	△18,539	△984,286
利息及び配当金の受取額	697	880
利息の支払額	△55,620	△4,555
遺贈金の受取額	21,727	2,052
法人税等の支払額	△1,621	△6,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,355	△991,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△630	—
有形固定資産の売却による収入	1,042	4,698,832
無形固定資産の取得による支出	△800	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,540
保険積立金の解約による収入	3,841	43,412
その他	△2,631	△1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	4,743,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△3,963,900
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△458	—
社債保証料の支払による支出	△100	—
第三者割当増資による収入	—	3,301,309
その他	△5,636	△5,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	△668,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,727	3,083,254
現金及び現金同等物の期首残高	355,199	451,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	296,471	3,534,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」を実施し、営業利益256,261千円、経常利益206,598千円を計上しており改善がみられるものの、当第2四半期連結累計期間においては御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての短期公演のみの実施となったことから、営業損失232,379千円、経常損失421,157千円、四半期純損失634,628千円を計上しました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結し、平成25年10月31日をもって当該建物及び土地の引渡しを完了いたしました。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済いたしました。
3. 平成25年9月11日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を実施し、資本増強を行った結果、債務超過を解消いたしました。
4. 当連結会計年度においては平成26年3月に1ヶ月興行を予定しており、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じ、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
5. 中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上に努めてまいります。
6. 再開発期間中は実質稼働月数が年間約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図っております。
7. 老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施し、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図っております。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の譲渡を完了いたしました。
9. 先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の変更

当第2四半期連結会計期間の連結範囲の変更は、減少1社であり、次のとおりであります。

(所有株式の売却により連結除外した会社)

当第2四半期連結会計期間・・・・・・1社
ミソノピア株式会社

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

(追加情報)

(御園座会館の売却)

当社は、平成25年4月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成25年10月31日に引渡しを行っております。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成25年4月26日付で公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、同日第3回債権者会議を開催し、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結いたしました。また、受領した売却代金の一部をもって、既存の借入金を完済しております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

積水ハウス株式会社

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
御園座会館	6,000百万円	事業用資産
名古屋市中区栄一丁目6番		
土地 4,569.17㎡		
建物 29,756.92㎡		

(参考) 譲渡資産の平成25年9月末時点の帳簿価額は2,225百万円であります。

(4) 譲渡の時期

平成25年10月31日

(5) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期において、固定資産売却益約37億円を特別利益として計上する見込みです。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月11日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,671百万円、資本準備金が1,671百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,121百万円、資本剰余金が1,987百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,358,647	96,505	185,665	1,640,818	-	1,640,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,144	-	3,144	△3,144	-
計	1,358,647	99,649	185,665	1,643,962	△3,144	1,640,818
セグメント利益又は損失(△)	△76,155	△37,614	11,088	△102,680	△83,930	△186,611

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △83,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,532	11,554	135,499	190,587	-	190,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	250	-	396	△396	-
計	43,678	11,804	135,499	190,983	△396	190,587
セグメント損失(△)	△43,418	△47,956	△11,934	△103,309	△129,070	△232,379

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額 △129,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「老人ホーム」を構成していたミソノピア株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「老人ホーム」のセグメント資産が、1,067,243千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円10銭	△25円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△226,878	△634,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△226,878	△634,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,462	25,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。